

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月16日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社レッド・プラネット・ジャパン
【英訳名】	Red Planet Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 サイモン・ゲロヴィッチ
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目9番3号
【電話番号】	050 - 5835 - 0966（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 王生 貴久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目9番3号
【電話番号】	050 - 5835 - 0966（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 王生 貴久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	115,844	166,635	518,451
経常損失( ) (千円)	229,817	107,242	1,230,727
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	997,965	1,383,350	737,240
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	896,948	1,144,269	777,978
純資産額 (千円)	1,301,605	767,938	373,414
総資産額 (千円)	14,276,752	8,686,942	13,091,183
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	17.45	24.20	6.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.1	8.8	2.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。
3. 第23期第1四半期連結累計期間及び第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックが世界経済及び旅行業界に甚大な悪影響を与え続け、当社業績も厳しい結果が続きました。

当社が事業を展開している日本及びタイにおいては、海外からの旅行者の受け入れ緩和を進めているものの、完全な自由往来にはまだ至っておらず、特に日本においては観光目的の訪問客の数はほぼゼロのまま推移し、観光業界の本格的な回復は未だ兆しが見えておりません。

そのような状況下において、当社は売上高が前年同期比で43.8%増加しております。このような売上の増加は、そもそも昨年度の売上が壊滅的な数字であったために達成されただけであり、販売費及び一般管理費を賄うことができず、最終的に営業損失を計上する結果になりました。

また、営業外収益として主に為替差益、営業外費用として支払利息を計上し、特別利益として主にリース解約益、特別損失として主に債務保証損失引当金繰入額を計上いたしました。なお、当該リース解約益は、主に過去において減損損失処理対象となったリース資産に係るリース契約を中途解約したことにより生じております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高166百万円（前年同期比43.8%増）、営業損失399百万円（前年同期は営業損失384百万円）、経常損失107百万円（前年同期は経常損失229百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,383百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益997百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,404百万円減少いたしました。

流動資産は585百万円となり、前連結会計年度に比べて260百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が284百万円及び売掛金が10百万円それぞれ減少したためであります。

固定資産は8,101百万円となり、前連結会計年度に比べて4,143百万円減少しております。これは主に、有形固定資産4,085及び投資その他の資産が58百万円減少したためであります。

負債合計は7,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,545百万円減少しております。これは主に、リース債務が5,910百万円減少したためであります。

純資産合計につきましては、767百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,141百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,383百万円計上したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 主要な設備

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,237,948
計	228,237,948

(注) 当社の定款第6条に定められたところにより、当社の普通株式の発行可能株式総数は、228,237,948株であります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,192,187	57,192,187	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	57,192,187	57,192,187	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年5月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	57,192,187	-	0	-	1,334,745

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 16,900	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 57,003,400	570,034	-
単元未満株式	(普通株式) 171,887	-	-
発行済株式総数	57,192,187	-	-
総株主の議決権	-	570,034	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レッド・プラネット・ジャパン	東京都品川区西五反田 一丁目9番3号	16,900	-	16,900	0.03
計	-	16,900	-	16,900	0.03

(注) 端数株式及び単元未満株式の買取り請求を受け、2022年4月30日時点で保有する自己株式は18,515株に更新されております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	414,354	129,472
売掛金	69,013	58,845
その他	373,356	407,885
貸倒引当金	10,911	11,163
<b>流動資産合計</b>	<b>845,812</b>	<b>585,040</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,133,026	1,172,184
信託建物及び信託構築物(純額)	1,390,455	1,374,446
信託土地	1,198,686	1,198,686
リース資産(純額)	5,666,549	1,411,808
建設仮勘定	1,748,087	1,973,854
その他(純額)	139,168	59,753
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,275,972</b>	<b>7,190,734</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,005</b>	<b>812</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	1,408,466	1,350,428
貸倒引当金	440,073	440,073
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>968,393</b>	<b>910,355</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,245,371</b>	<b>8,101,901</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,091,183</b>	<b>8,686,942</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,160,004	2,148,197
債務保証損失引当金	-	804,961
その他	1,936,476	1,406,487
流動負債合計	4,096,480	4,359,646
固定負債		
長期借入金	1,542,696	1,647,700
リース債務	7,393,407	1,482,804
その他	432,013	428,852
固定負債合計	9,368,117	3,559,356
負債合計	13,464,597	7,919,003
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	0	0
資本剰余金	3,087,667	3,087,667
利益剰余金	2,913,406	4,296,757
自己株式	139,181	139,278
株主資本合計	313,442	1,069,811
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	67,424	306,505
その他の包括利益累計額	67,424	306,505
新株予約権	7,452	4,632
純資産合計	373,414	767,938
負債純資産合計	13,091,183	8,686,942

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	115,844	166,635
売上原価	43,259	137,539
売上総利益	72,585	29,095
販売費及び一般管理費	457,471	428,807
営業損失( )	384,885	399,712
営業外収益		
受取利息	3,680	272
為替差益	201,204	323,955
助成金収入	7,220	324
その他	1,153	843
営業外収益合計	213,259	325,395
営業外費用		
支払利息	53,046	32,926
その他	5,145	-
営業外費用合計	58,191	32,926
経常損失( )	229,817	107,242
特別利益		
固定資産売却益	7	94
リース解約益	1,190,316	2,293,881
新株予約権戻入益	-	2,820
受取和解金	38,000	-
特別利益合計	1,228,324	2,296,795
特別損失		
和解金	-	1,000
債務保証損失引当金繰入額	-	804,961
特別損失合計	-	805,961
税金等調整前四半期純利益	998,507	1,383,591
法人税等	541	240
四半期純利益	997,965	1,383,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	997,965	1,383,350

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	997,965	1,383,350
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	101,017	239,081
その他の包括利益合計	101,017	239,081
四半期包括利益	896,948	1,144,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	896,948	1,144,269

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当第1四半期連結累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

収益力の向上

新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックにより、当社グループの強みであったインバウンド旅行者に対するブランドの強みと位置付けを生かすことができず、もっぱら日本人宿泊客の需要をいかに獲得していかかが喫緊の課題になっております。国内の感染拡大が収束しないなか、安心安全を前面に謳いながら、宿泊プランの多様化やサービスの拡充を推進し、新型コロナウイルス感染症の収束後におけるホテルの客室単価と客室稼働率の向上に努めて収益を確保してまいります。

ホテル事業の見直し

現在及びパンデミック収束後のホテル業界は厳しい経営環境が続くと想定されます。当社では、経営の再建が困難と考えられる日本国内のリース契約で運営しているホテル、そしてタイのホテル運営を終了するなどして、ポートフォリオの見直しを進めております。国内のその他のホテル及びフィリピンにおいても、今後事業を継続するかどうかについて、早急に検討を進めてまいります。

資本政策の促進

ホテル事業の見直しと業績の改善を図りながら、新たな資金調達的手段を検討してまいります。

コスト削減

当社グループでは、ホテル事業の見直しに伴い、これまで運営していた「レッドプラネット名古屋錦」、「レッドプラネット札幌すすきの中央」及び「レッドプラネット広島」のリース契約を解除いたしました。今後不採算ホテルについては撤退も視野に入れ、徹底的なコスト削減を図ります。

また、その他の販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施いたします。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策のうち収益力の向上及び資本政策の促進については、新型コロナウイルス感染症の影響などの外部要因に大きく影響を受ける側面もあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(債務保証損失引当金の計上)

当社は当社の連結子会社であるRed Planet Hotels(Thailand)Limited(以下「借入人」といいます。)がExcel City Development Limited(以下「貸付人」といいます。)から借入れた融資(融資枠:30百万タイパーツ、金利:年8.0%、期間:90日、目的:タイ事業の運転資金)に対し債務保証を行っており、当該債務保証契約には、借入人及び当社が当該融資を返済期日までに返済できなかった場合、当社が保有する借入人を含むタイ子会社6社の株式及び債権(以下「本件担保」といいます。)を貸付人に譲渡する付随契約が含まれております。

この度、借入人が資金不足のために返済期日に元金と利息の返済ができず、当社も同様に資金不足のために現金での債務保証の履行ができなかったため、当該借入の返済に本件担保が充てられることが、本報告書提出日現在において、貸付人との間で決定しております。これに伴い、当社の連結子会社であったタイ子会社6社が当社の連結範囲から外れることとなります。

当該連結除外により損失発生の可能性の程度が高いことから、当第1四半期連結会計期間において当該損失見込額について債務保証損失引当金を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
Red Planet Hotels Philippines Corporation	1,483,263千円	1,542,220千円
この内、以下の会社より再保証を受けている金額は、次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
Red Planet Hotels Limited	1,483,263千円	1,542,220千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	120,745千円	84,189千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円45銭	24円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	997,965	1,383,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	997,965	1,383,350
普通株式の期中平均株式数(株)	57,177,513	57,174,869

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(重要な連結範囲の変更)

1. 取引の概要

(追加情報)に記載のとおり、当社の連結子会社であるRed Planet Hotels(Thailand)Limited(以下「借入人」といいます。)が借入れた融資の返済に当社が保有する借入人を含むタイ子会社6社の株式及び債権が充てられることとなりました。これに伴い、当社の連結子会社であったタイ子会社6社が当社の連結範囲から外れることとなります。

2. 連結範囲から除外される会社の名称

Red Planet Hotels(Thailand)Limited  
Red Planet Hotels Two(Thailand)Limited  
Red Planet Hotels Three(Thailand)Limited  
Red Planet Hotels Four(Thailand)Limited  
Red Planet Hotels Five(Thailand)Limited  
Red Planet Hotels Six(Thailand)Limited

3. 異動日

2022年5月2日

4. 連結範囲の変更による影響額等

当該連結除外により見込まれる損失は、当第1四半期連結会計期間において、債務保証損失引当金として計上しております。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月16日

株式会社レッド・プラネット・ジャパン  
取締役会 御中

監査法人やまびき  
東京事務所

指定社員 公認会計士 西岡 朋晃  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江口 二郎  
業務執行社員

結論の不表明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッド・プラネット・ジャパンの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社レッド・プラネット・ジャパン及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、また、当第1四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、現時点において事業の遂行に必要な資金調達の見込みが立っておらず、具体的な資金計画が提示されなかった。

したがって、当監査法人は経営者が継続企業を前提として四半期連結財務諸表を作成することの適切性に関して結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。